



# 2018年 明けましておめでとうございます



いのち・暮らし・平和を守る市政  
全力で！

上野 みえこ



昨年は、熊本地震からの本格的復興の1年でした。被災者の声が行政を動かし、一部損壊世帯への義援金支給が実現、基金事業による新たな支援・助成の実施など、前進もありました。

一方で、文化的価値の高い市役所花畑町別館が解体され、450億円もの税金を投入する「熊本城ホール」建設は着々とすすめられています。

しかし、この1月から子ども医療費助成制度の対象年齢引き上げと合わせ、自己負担額が大幅増となる制度改悪が行われ、今後検討が予定される「さくらカード」事業の見直しなど、医療・福祉の後退が心配されます。

市民の願いに応え、何を優先課題とするのか、市政が問われていると思います。

世界的には、国連での「核兵器禁止条約」の採択など、歴史は大きく前進しています。

いのち・暮らし・平和を守るために、今年も全力で頑張りたいと思います。

憲法が暮らしと平和に  
生きる年に！

なすまどか



国連における核兵器禁止条例の採択に、世界の変化を感じるとともに、平和を求める世界的な連帯が大きく発展していることに希望を感じました。20世紀初頭には植民地であった中小の国々や NGO など市民団体が議場内で核廃絶にむけた議論を行う一方で、核兵器を保有している大国が議場外で抗議を行う。少し前までには考えられないシーンだったと思います。

安保法制廃止、原発再稼働中止、共謀罪の廃止など、多くの市民のみなさんとともに声をあげ続けてきた1年間でした。短いスパンではなかなか成果が見えにくい場合も多いですが、市民と野党との共闘は、政治や社会を動かし、歴史的に見れば大きなうねりを生み出す確かな力になっています。その連携をさらに発展させるために力を尽くすとともに、憲法が暮らしにも平和にも輝く1年となるよう頑張ります。

市民と野党との更なる  
共同・発展を

やまべひろし



昨年の総選挙は、自公で議席の3分の2を占めるという結果となりましたが、一方で市民と野党の共闘は、立憲野党の議席を38議席から69議席へと大きく前進させました。安倍政権による憲法破壊、民意無視、国政私物化の政治に対して、国民のなかに深い批判、怒りが今でも広がっています。

憲法改悪、沖縄基地問題、原発再稼働、暮らしと経済など国内問題のみならず、国際社会においても、政府の立ち位置は、核兵器禁止条約やICANのノーベル平和賞受賞、また平和的・外交的な解決を模索する北朝鮮問題などの点で、その潮流に逆らうものです。国際的な世論は武力による抑止ではなく平和・対話の方向へと大きく動いています。

全国の、また世界の市民のみなさんと野党との更なる共同・発展に私も力を尽くします。



日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか 山部ひろし

熊本市中央区手取本町1-1 3階

NO. 1079

2017年12月31日

2018年1月7日合併号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

検索



# 市民の負託を受けた議員としての職責を果たせる議会活動と 子育て・介護等を応援できる市議会・市政へ

日本共産党市議団は、乳児同伴の議会出席の問題に関連して、議長（12月21日）・市長（12月25日）へ申し入れを行いました

## 1、議会への乳児同伴が投げかけた問題

緒方議員の議場に子どもを連れて出席を求めた問題が大きな反響を広げています。緒方議員の主張と議会の対応が実際の経過ぬきに伝えられ混乱をひろげています。

- ① 緒方議員は、「子どもを3歳まで母乳で育てたい。そのために議会に子ども連れて来たい、ベビーシッター代を公費で負担してほしい」と議会事務局に一度話していました。記者会見で緒方議員が「子育てと仕事を両立している女性たちが直面している問題を体現したかった」と発言し、問題が仕事と子育ての両立の困難、とりわけ議会での女性議員の比率が世界でも最も低い日本社会の遅れとしてとりあげられました。
- ② 子育てをする女性議員の活動への条件や環境の整備等は遅れています。2015年、全国市町村会議長会は議会の標準規則にそれまで「事故」あつかいだった「出産」を欠席規定に明記しました。また、各自治体でも女性議員の問題提起と議会の合意で改善もすすんでいます。
- ③ 議場への子ども同伴には考えるべき問題があります。議会は市民の負託を受けて市民生活のすべての問題を審議し議決する機関です。子どもに気が取られるなら審議に集中できないし、また子どもを2時間議場に同伴することが子どもにとって最良の選択とはならないでしょう。働く女性たちは、職場に子ども同伴することで、子育ての両立を求めているわけではありません。

保育所に安心して預けること、よりよい保育環境を求めています。子どもに最善の環境をどう保障するか立場で解決をすすめることが大切であると考えます。

## 2、熊本市議会の対応について

「議会事務局と市議会に何度も相談したが、全く対応してもらえなかった」と報道されましたが、実際、議会運営委員会への事務局報告では「一度、雑談のように『3歳まで母乳で育てたい、議会に子どもを連れてきたい』『ベビーシッター代を公費で負担してほしい』と話したこと、議員に働きかけるように伝えた」ということです。事前に議長や議会運営委員会、各会派等に相談がないまま、突然議場への乳児同伴の行動が実行され、議場が混乱する事態となりました。熊本市議会は、これまでも緒方議員の活動で、視察の際に「子どもと同じホテルで宿泊する」ことや、出産前の議会に着席での質問など、配慮をしていました。

議員が議会の「ルール」を守ることは大前提です。規則に定めていない問題が生じたときは、議会のルールづくりの合意の場となる議会運営委員会にはかって対応するのが基本です。熊本市議会では、少数意見を尊重する議会制民主主義の立場で、一人会派の意見でも、議会運営委員会で同意があれば発言する機会が与えられてきました。

日本共産党市議団は、働きながら子育てをしている市民・議員を応援する市議会となるよう取り組んでいきます。

## 3、働き子育てができる社会的条件、環境の整備を

今回の問題が報道される中で、子育てしながら働き、悩みや困難を抱える多くの女性から様々な意見が寄せられました。こうした問題の解決に熊本市議会が正面からとりくんでこそ、今後生きる“問題提起”となると考えます。

熊本は、働く女性が多い一方、妊娠・出産を機に退職する女性も少なくありません。子育てと仕事の両立で一番にぶつかる保育所入所の壁、待機児・保留児の解消、認可外保育所への支援拡充など、安心の保育を実現します。

そして、市民が願う子育て環境の整備、施設や道路、交通のバリアフリーや授乳の場の確保、相談窓口の充実など、行政と一緒に取り組んでいきたいと考えます。

.....

議長へは、

- ① 子育てや介護をしながら、市民の負託を受けた議員としての職責が十分に果たせるよう、議会のルール改善の検討を行うこと、
- ② 議会のルールづくりは、市民の理解を得て、子育て・介護に携わるすべての市民に共通の課題として検討すること

市長へは、

すべて市民が安心して働き、子育てができる、「子どもの権利条約」順守の立場で子育て環境整備に努めることを要望しました。